

2026年3月期 第1四半期 決算説明資料

2025年8月5日

目次

1

ハイライト

2

2025年度（2026年3月期） 第1四半期実績

3

2025年度（2026年3月期） 通期見通し

4

Appendix

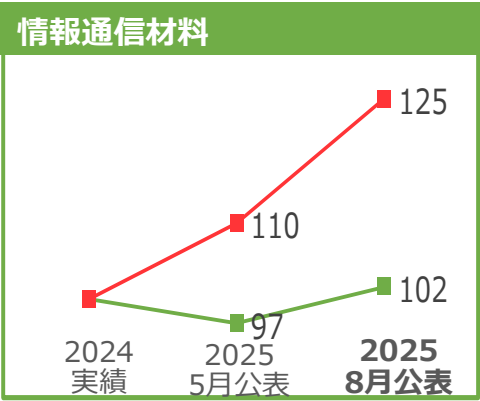
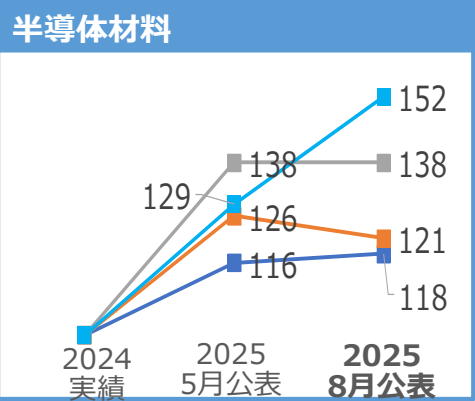
ハイライト

ハイライト

2025年度 第1四半期 実績 営業利益	前年同期 243 億円 為替 156 円/USD 銅価 442 ¢/lb	実績 296 億円 為替 145 円/USD 銅価 432 ¢/lb	差異 + 53 億円 為替 11 円/USD 円高 銅価 ▲11 ¢/lb	フォーカス事業主力製品の増販により、 53億円の増益								
第1四半期実績を踏まえ、 2025年度通期見通しを上方修正				主な製品 販売数量増減率 (2025-1Q 前年同期比)								
				<table><tr><td rowspan="3">半導体材料</td><td>半導体用ターゲット</td><td>+ 14%</td></tr><tr><td>磁性材用ターゲット</td><td>+ 41%</td></tr><tr><td>InP基板</td><td>+ 50%</td></tr><tr><td rowspan="2">情報通信材料</td><td>圧延銅箔</td><td>+ 18%</td></tr><tr><td>チタン銅</td><td>+ 37%</td></tr></table>	半導体材料	半導体用ターゲット	+ 14%	磁性材用ターゲット	+ 41%	InP基板	+ 50%	情報通信材料
半導体材料	半導体用ターゲット	+ 14%										
	磁性材用ターゲット	+ 41%										
	InP基板	+ 50%										
情報通信材料	圧延銅箔	+ 18%										
	チタン銅	+ 37%										
2025年度 通期見通し 営業利益	5月公表 950 億円 為替 140 円/USD 銅価 410 ¢/lb	今回 1,100 億円 為替 141 円/USD 銅価 427 ¢/lb	差異 + 150 億円 為替 1 円/USD 円安 銅価 + 17 ¢/lb	フォーカス事業主力製品の増販、関税影響見直し、銅価前提更新により、 150億円の上方修正								
2025年度 配当予想	5月公表時 15 円/株	今回 18 円/株	変更額 + 3 円/株	営業利益 上方修正に伴い 増配予定								

ハイライト

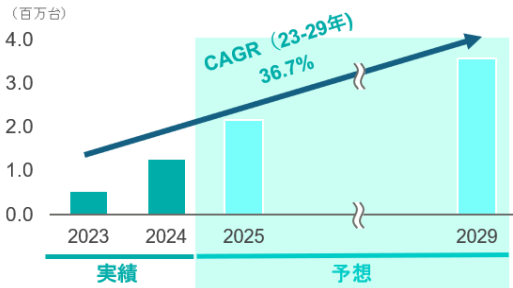
■ 主な製品 販売数量増減 (2024年度実績 = 100として指数化)



主な製品の状況(5月公表対比)

半導体用ターゲット	AIサーバ等の最先端向け需要が引き続き成長を牽引 汎用品向けは回復途上 ウエハ市場成長を上回る成長を継続
磁性材用ターゲット	データセンター向けHDD需要は変わらず好調 一部、顧客の生産計画変更を織り込み
InP基板	AIサーバ関連の成長に伴い増販
キャパシタ向けタングステン粉	AIサーバ関連の成長に伴い増販
圧延銅箔	スマートフォン市場の需要回復を背景に増販
チタン銅	AIサーバ関連の成長に伴い増販

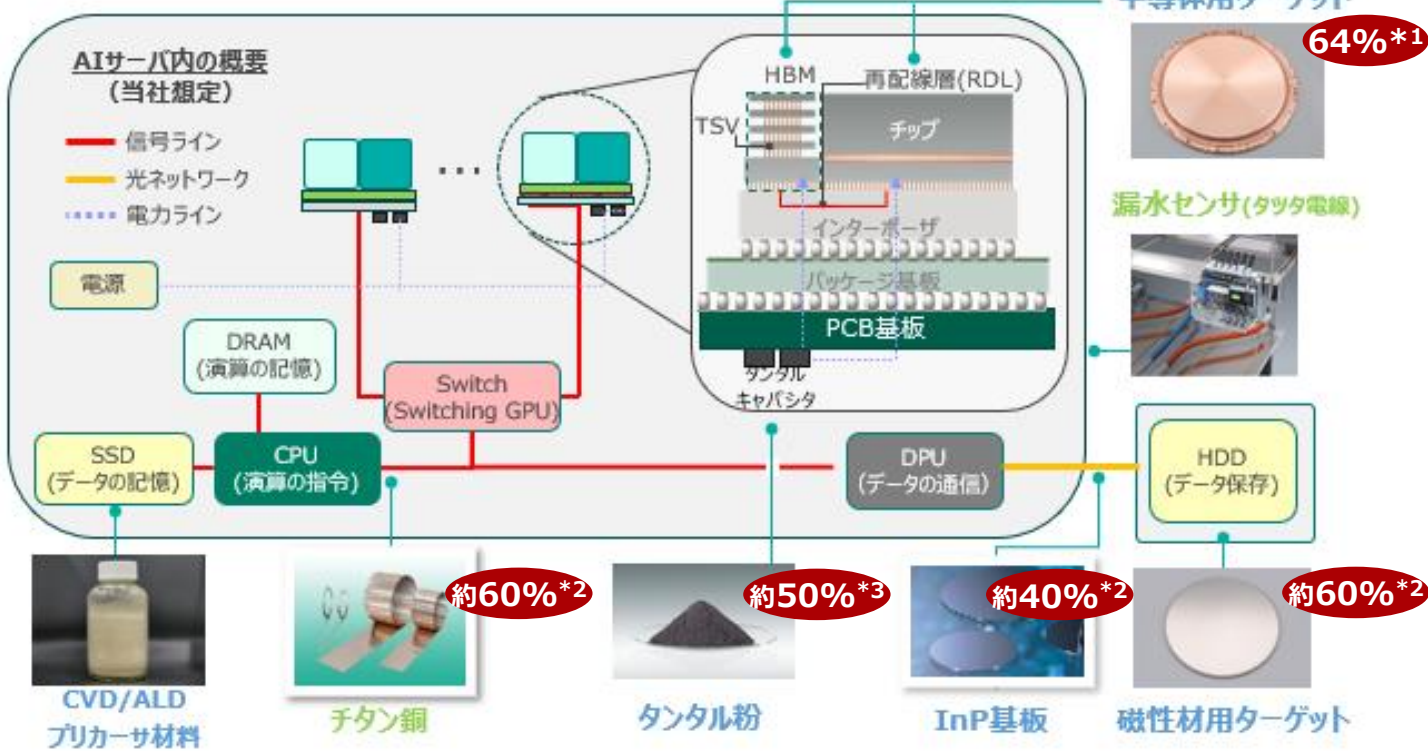
AIサーバ出荷
台数の推移※



※Prismark Partners LLC「2025 Prismark Workshop」に基づき当社作成

✓ 当社製品用途 (データセンター)

半導体材料 情報通信材料 シェア



*1: 富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」(2023年実績、AI系を除く半導体用ターゲット市場における当社のシェア、販売金額ベース)
*2: 当社推定 *3: 当社推定。スパッタリングターゲット向け含む

ハイライト

■ 財務状況（2025年度見通し）

(億円)	5月公表	8月公表
営業キャッシュフロー	1,060	970
投資キャッシュフロー	▲ 1,000	▲ 910
投融資	▲ 1,030	▲ 940
その他	30	30
NET有利子負債	2,750	2,740
NET DEBT/EBITDA倍率	1.9	1.8

- ✓ 営業CFの減は金属価格前提上昇に伴う
運転資本増加等によるもの
 - ✓ 製錬事業強靱化の加速に伴い、
投資計画を見直し、設備投資を削減
- 財務体質改善に向けた取り組み継続

投融資見通し 内訳（億円）

		5月公表	8月公表
合計		1,030	940
	フォーカス事業	540	540
	ベース事業・共通	490	400

ハイライト

■ トピックス

- 4月 インド現地法人を設立
- 5月 ひたちなか新工場（仮称）に隣接する工業用地の新規取得を決定
- 6月 豪州ミネラルサンド鉱床開発プロジェクト参画に向けた契約締結について
— レアメタル資源の長期安定確保に向けて —
- 6月 金属・リサイクル事業の収益力強化に向けた方向性について ➡ **P.8、9**
- 6月 次世代半導体の高性能化に不可欠な高純度CVD・ALD材料の
供給体制を強化 —急速な成長を遂げる生成AIのさらなる進化に貢献— (注1)
- 7月 経済産業省による半導体用スパッタリングターゲットに係る供給確保計画の
認定について
- 7月 結晶材料の増産に向けた設備投資（固定資産の取得）に関するお知らせ (注2)

■ フォーカス事業 ■ ベース事業

(注1)

CVD/ALD材料のフル稼働開始

東邦チタニウム茅ヶ崎工場にて
フル操業を開始。さらには当社
茨城事業所（日立地区）に
においても生産設備導入を実行
中。

(注2)

InP基板の設備増強投資を決定

生産能力を現行から**約2割**
アップさせることを決定。更なる
需要増加に向けては追加投資
も機動的に検討する。

長期ビジョンに沿ったフォーカス事業中心のポートフォリオに向けて、ベース事業の最適な体制を構築

ベース事業におけるこれまでの主な取り組み

✓ 事業規模の適正化、フォーカス事業のサプライチェーン確保を着実に実行中

2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
韓国の銅製錬JVのLS-Nikko全持分売却	パンパシフィック・カッパー株式の一部譲渡	カセロネス銅鉱山権益の追加売却	Copi PJ(レアメタル・レアアース)参入
Mibra鉱山(タンタル)投資	カセロネス銅鉱山権益の一部売却	製錬・リサイクル事業の高付加価値化(三菱商事との協業)	
eCycleの株式取得(双日との協業)	ロス・ペランブレス銅鉱山権益の一部売却	資産売却	サプライチェーン強化高付加価値化

金属リサイクル事業の戦略

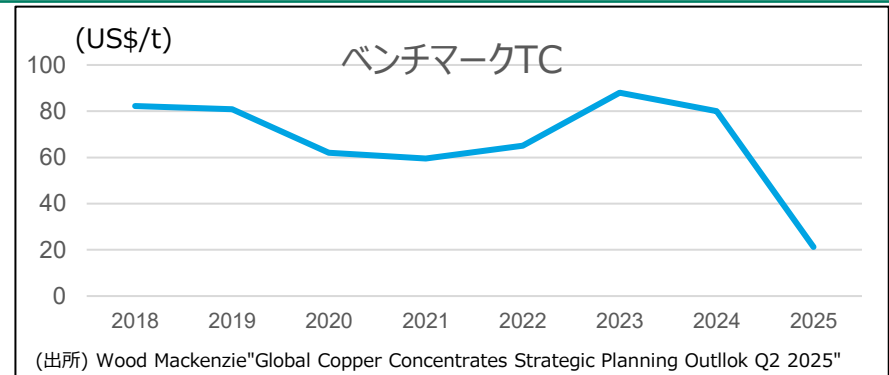
- 課題： 精鉱製錬の低い収益性・成長性、低水準の資本効率
- 戦略： 製錬事業強靱化 …… 最も効率的な生産規模の追求、グリーンハイブリッド製錬計画の推進
 - ✓ 高収益なリサイクル原料比率の向上による、収益性・資本効率向上と事業成長の実現

長期ビジョンに沿ったフォーカス事業中心のポートフォリオに向けてベース事業の最適な体制を構築

環境の変化

- ✓ 鉱石TC/RCの急速かつ極度の悪化
- ✓ 中国を中心とした製錬所の急激な能力増強が要因であり、この趨勢の変化は見込み難い

⇒ 従来型の精鉱製錬の収益性の低下



製錬事業強靱化の加速

従来 生産規模維持
×
リサイクル原料比率向上

革新的な技術開発

コンパクトな生産規模で
高収益なリサイクル原料の
増処理を実現

生産規模縮小

×

リサイクル原料比率向上

— 製錬事業の抜本的構造転換の検討 —

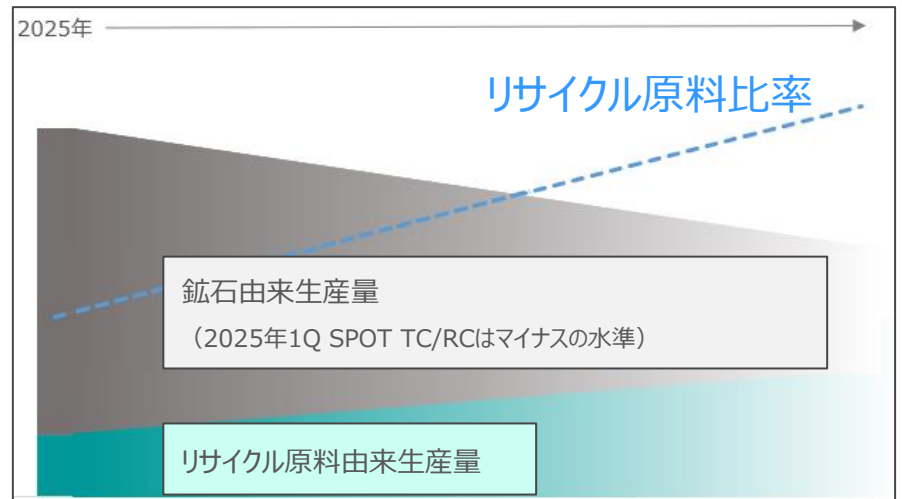
- 新技術開発による、リサイクル原料比率向上のための投資規模抑制
- 設備集約も見据えた最も効率的な生産体制実現による

ランニングコスト・維持保全投資の大幅な削減

- フォーカス事業へのリソース配分が可能に

➡ 収益性・資本効率改善

… 金属リサイクル事業のROIC倍増を目指す



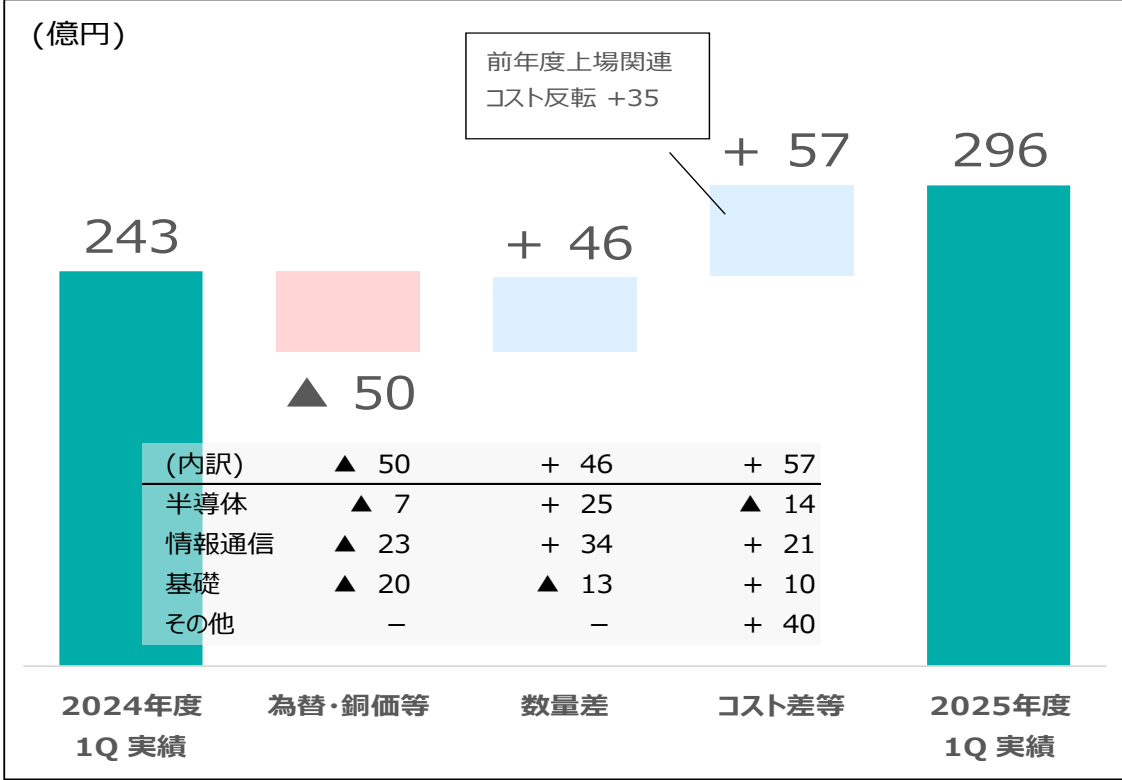
2025年度（2026年3月期） 第1四半期 実績

連結損益計算書

		2024年度	2025年度	前年同期比	
(億円)		1Q 実績	1Q 実績	差異	増減率
売上高		1,706	1,913	+ 207	+12%
(フォーカス事業)		903	1,170	+ 267	+30%
(ベース事業)		809	750	▲ 59	▲7%
(その他)		▲ 6	▲ 7	▲ 1	-
営業損益		243	296	+ 53	+22%
(フォーカス事業)		126	162	+ 36	+29%
(ベース事業)		169	146	▲ 23	▲14%
(その他)		▲ 52	▲ 12	+ 40	-
税引前利益		235	285	+ 50	+21%
当期利益		175	232	+ 57	+33%
親会社の所有者に 帰属する当期利益		148	189	+ 41	+28%
為替(円/USD)		156	145	▲ 11	▲7%
LME銅価(¢/lb)	平均	442	432	▲ 11	▲2%
	前期末/当期末	396/430	439/455		

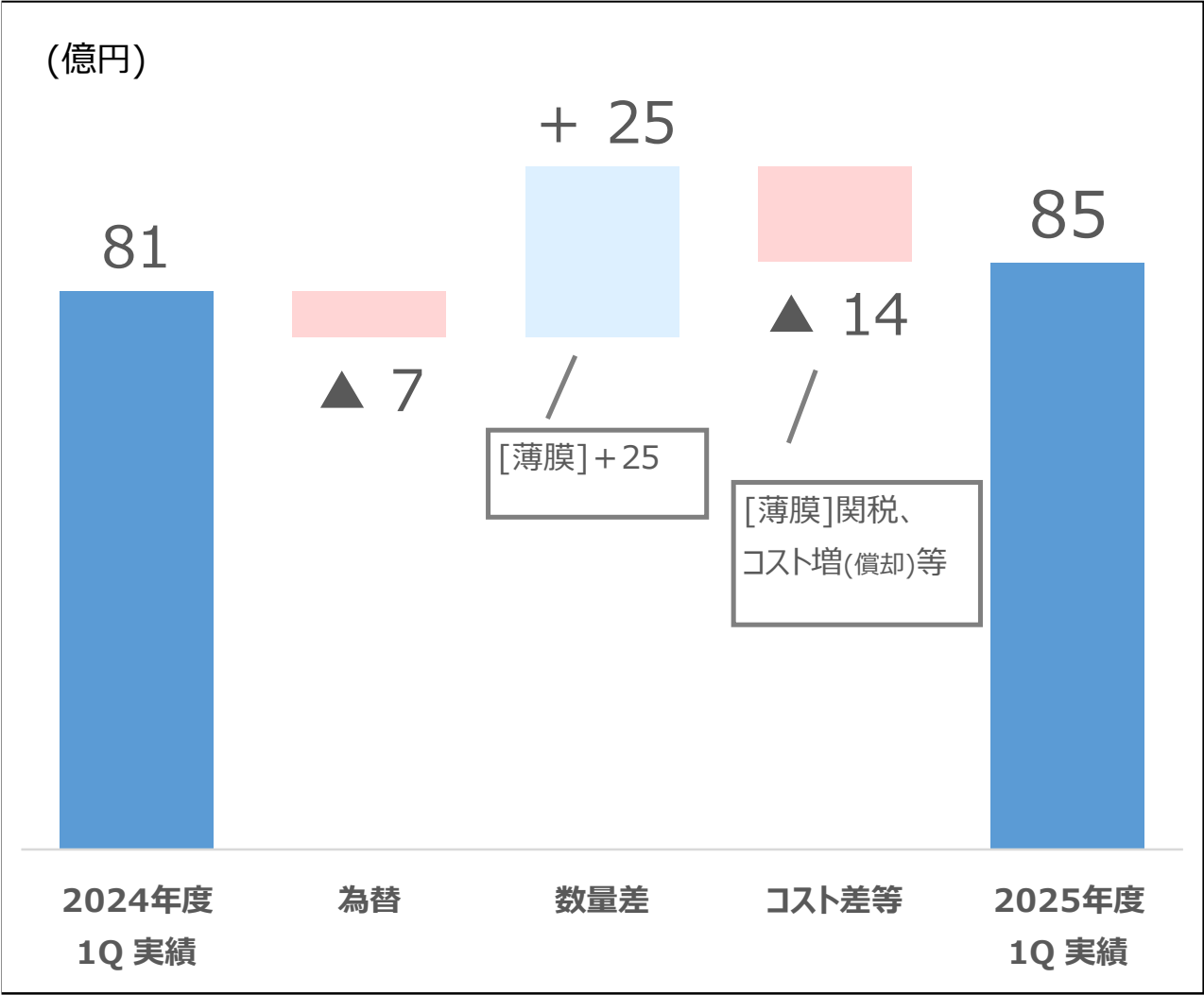
事業セグメント別 売上高及び営業損益

			2024年度	2025年度	前年同期比	
(億円)			1Q 実績	1Q 実績	差異	増減率
フォーカス事業	半導体材料	売上高	383	388	+ 5	+1%
		営業損益	81	85	+ 4	+5%
	情報通信材料	売上高	520	782	+ 262	+50%
		営業損益	45	77	+ 32	+71%
ベース事業	基礎材料	売上高	809	750	▲ 59	▲7%
		営業損益	169	146	▲ 23	▲14%
その他	事業共通費用等	売上高	▲ 6	▲ 7	▲ 1	-
		営業損益	▲ 52	▲ 12	+ 40	-
合計		売上高	1,706	1,913	+ 207	+12%
		営業損益	243	296	+ 53	+22%



主な製品 販売数量増減率 (2025-1Q 前年同期比)	半導体用ターゲット	+ 14%
	磁性材用ターゲット	+ 41%
	InP基板	+ 50%
	圧延銅箔	+ 18%
	チタン銅	+ 37%

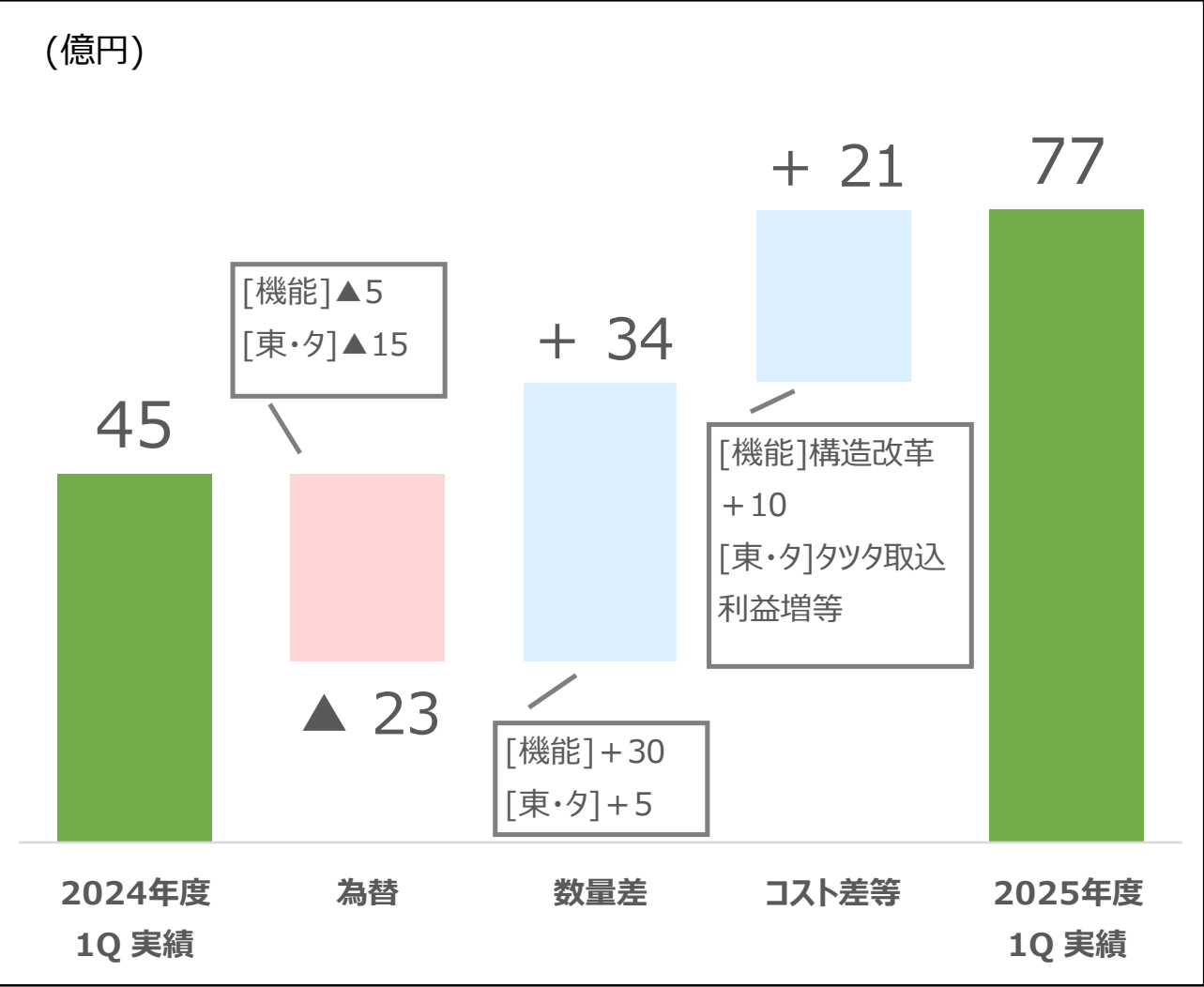
営業損益差異分析 半導体材料セグメント[2025年度1Q実績 対 2024年度1Q実績]



■ 薄膜材料事業：AI関連需要の拡大を受けた主力製品の増販継続
為替円高、主力製品の増強投資による償却費、関税直接影響が収益上昇を下押し

	億円	2024年度	2025年度	前年同期比	
		1Q 実績	1Q 実績	差異	増減率
薄膜材料	売上高	324	325	+ 1	+0%
	営業損益	84	84	—	—
タンタル・ニオブ	売上高	85	100	+ 15	+18%
	営業損益	▲ 1	3	+ 4	—
調整等	売上高	▲ 26	▲ 37	▲ 11	—
	営業損益	▲ 2	▲ 2	—	—
セグメント合計	売上高	383	388	+ 5	+1%
	営業損益	81	85	+ 4	+5%

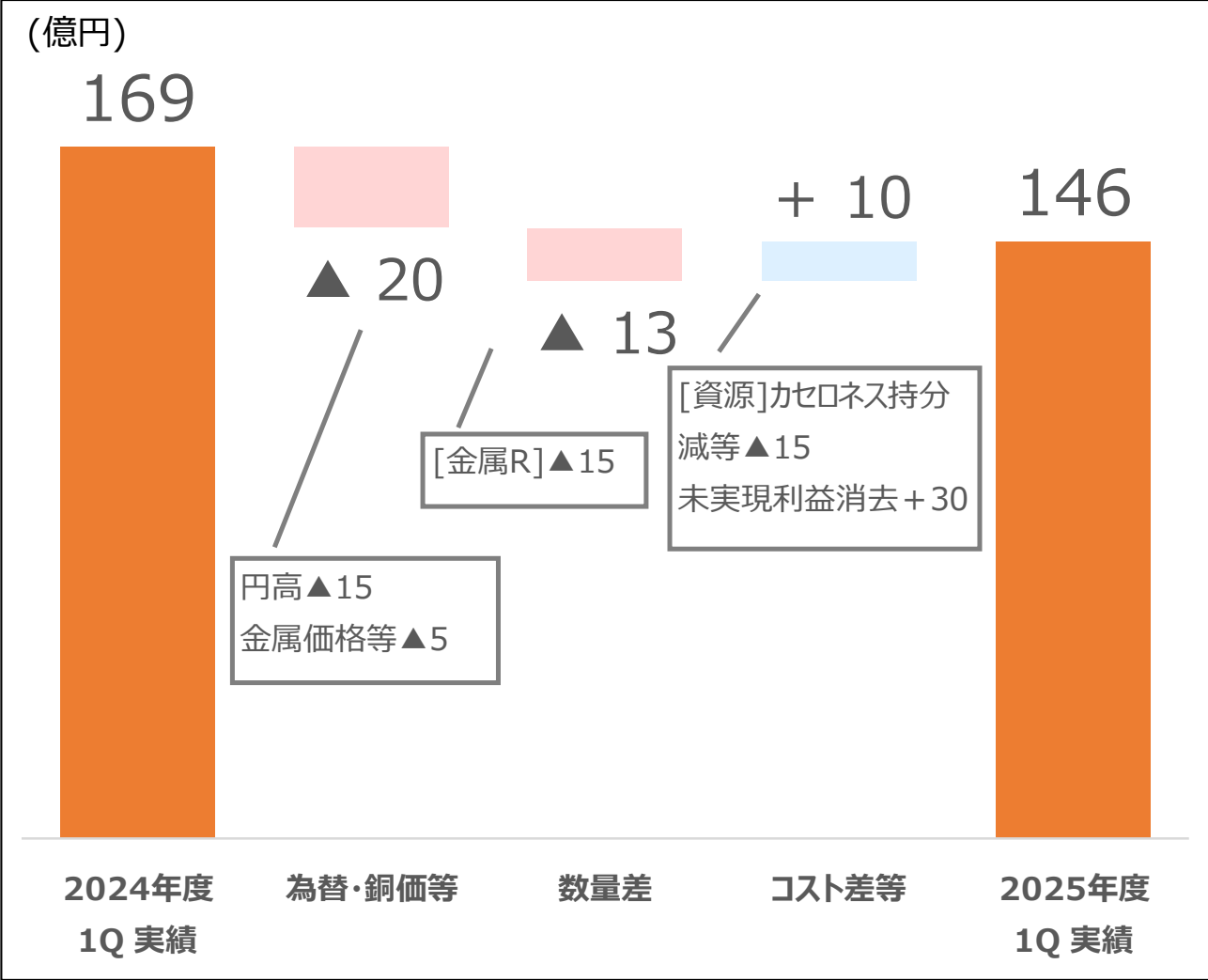
営業損益差異分析 情報通信材料セグメント[2025年度1Q実績 対 2024年度1Q実績]



- 機能材料事業：米国関税回避のための需要前倒しを含むスマートフォン市場の回復、AIサーバ用途での採用拡大に伴う増販、構造改革の進展等により、為替円高を吸収して大幅増益
- 東邦チタニウム：為替円高影響により減益
- タツタ電線：連結子会社化により取込利益増

	億円	2024年度	2025年度	前年同期比	
		1Q 実績	1Q 実績	差異	増減率
機能材料	売上高	309	378	+ 69	+22%
	営業損益	19	57	+ 38	+200%
東邦チタニウム、 タツタ電線等	売上高	211	404	+ 193	+91%
	営業損益	26	20	▲ 6	▲23%
セグメント合計	売上高	520	782	+ 262	+50%
	営業損益	45	77	+ 32	+71%

営業損益差異分析 基礎材料セグメント[2025年度1Q実績 対 2024年度1Q実績]

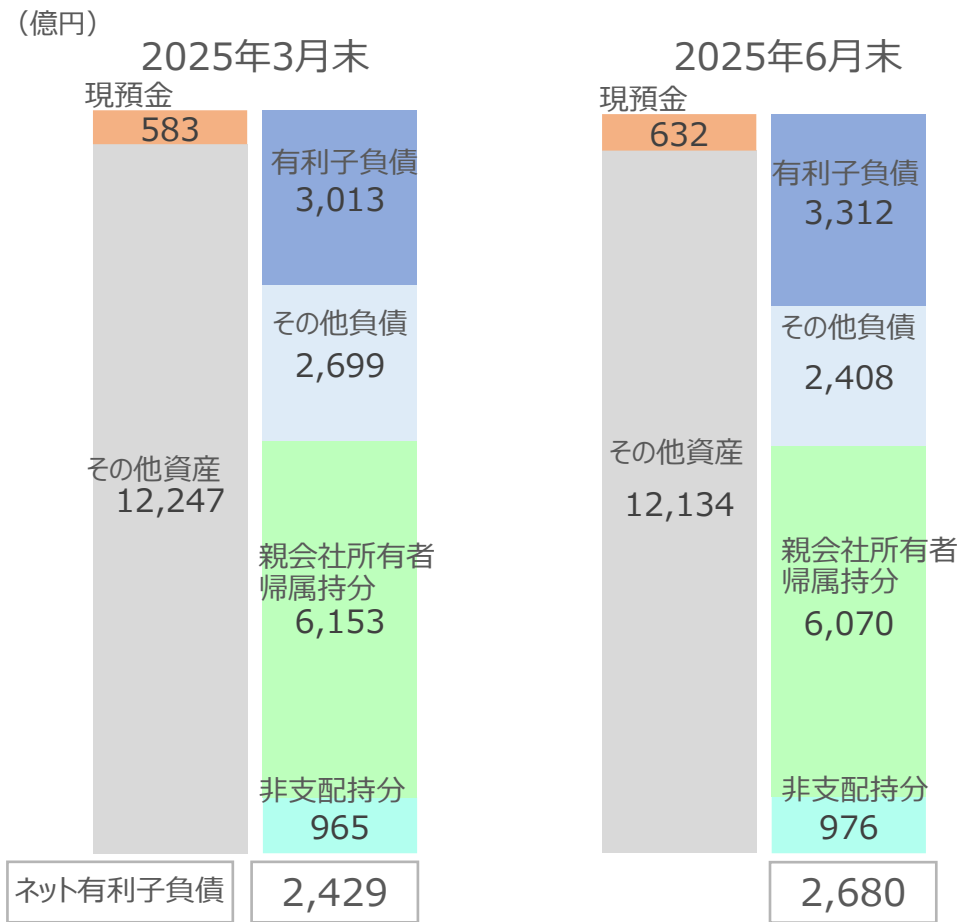


- 為替円高・銅価低下が収益下押し
- 資源事業：カセロネス持分の一部売却により利益剥落
- 金属リサイクル事業：一過性トラブル等による減産により減益
- 未実現利益消去の反転により、減益幅縮小

	億円	2024年度	2025年度	前年同期比	
		1Q 実績	1Q 実績	差異	増減率
資源	売上高	6	8	+ 2	+33%
	営業損益	155	115	▲ 40	▲26%
金属リサイクル	売上高	804	742	▲ 62	▲8%
	営業損益	46	35	▲ 11	▲24%
調整等	売上高	▲ 1	—	+ 1	-
	営業損益	▲ 32	▲ 4	+ 28	-
セグメント合計	売上高	809	750	▲ 59	▲7%
	営業損益	169	146	▲ 23	▲14%

連結バランスシート/キャッシュフロー

■ 連結バランスシート



投融資・減価償却費・研究開発費

(億円)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 1Q 実績
投融資	792	923	227
減価償却費	391	440	107
研究開発費	159	178	51

ひたちなかにおける半導体用ターゲット増産対応投資等を中心に、予定どおり実行中

2023年度までのベース事業のポートフォリオ変革による一部事業の非連結化後は、設備投資実行を主因に、増加傾向

先端素材企業として、成長に必要な研究開発を実施

2025年度（2026年3月期） 通期見通し

連結損益計算書

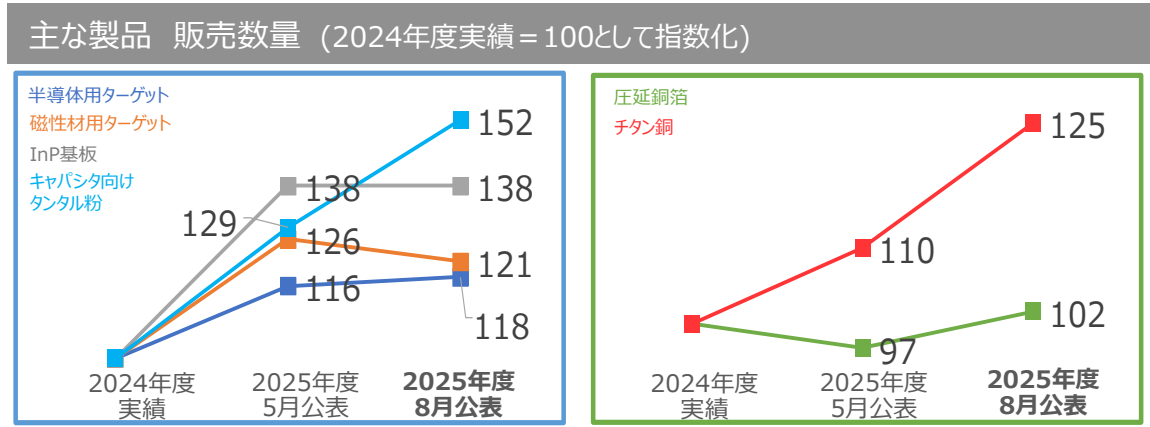
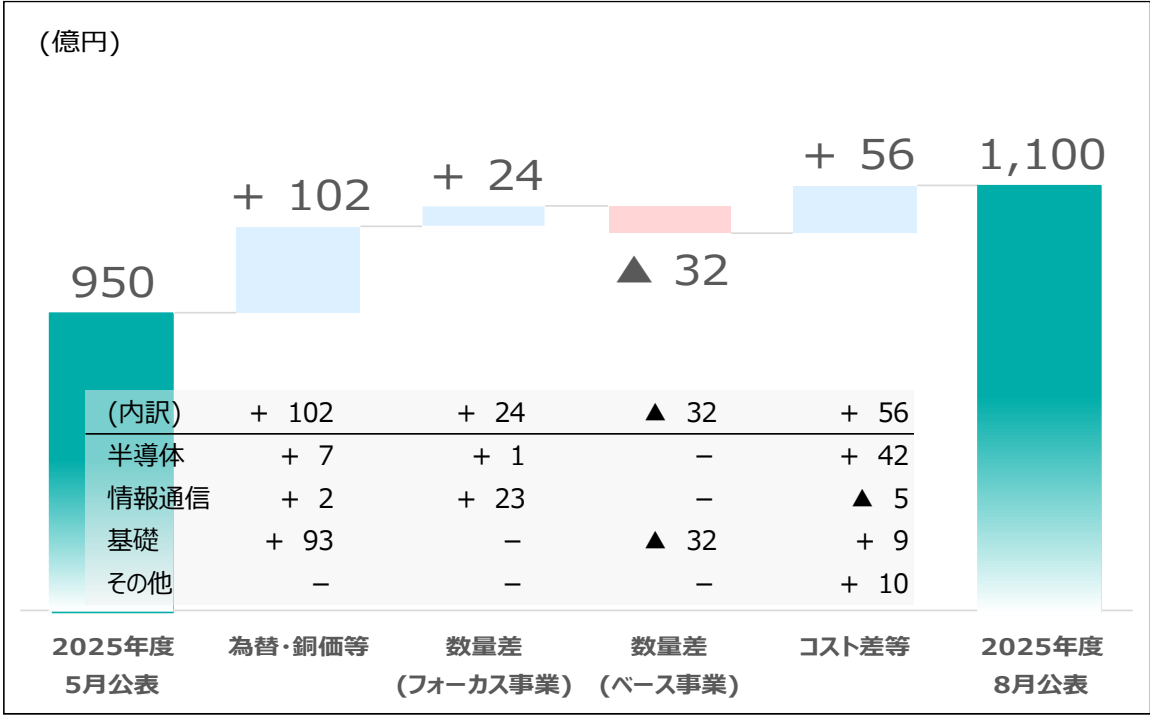
(億円)	2025年度	2025年度	前回比	
	5月公表	8月公表	差異	増減率
売上高	7,400	7,600	+ 200	+3%
(フォーカス事業)	4,600	4,700	+ 100	+2%
(ベース事業)	2,800	2,900	+ 100	+4%
(その他)	—	—	—	—
営業損益	950	1,100	+ 150	+16%
(フォーカス事業)	520	590	+ 70	+13%
(ベース事業)	540	610	+ 70	+13%
(その他)	▲ 110	▲ 100	+ 10	—
税引前利益	880	1,040	+ 160	+18%
当期利益	710	870	+ 160	+23%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	580	700	+ 120	+21%
為替(円/USD)	140	141	+ 1	+1%
LME銅価(¢/lb)	410	427	+ 17	+4%
平均				
前期末/当期末	439/410	439/425		

営業利益 感応度	(2025年7月以降)	
	為替	銅価
単位：億円	5円円安	+ 10¢/lb
フォーカス事業	+ 30	—
ベース事業	+ 30	+ 30
合計	+ 60	+ 30

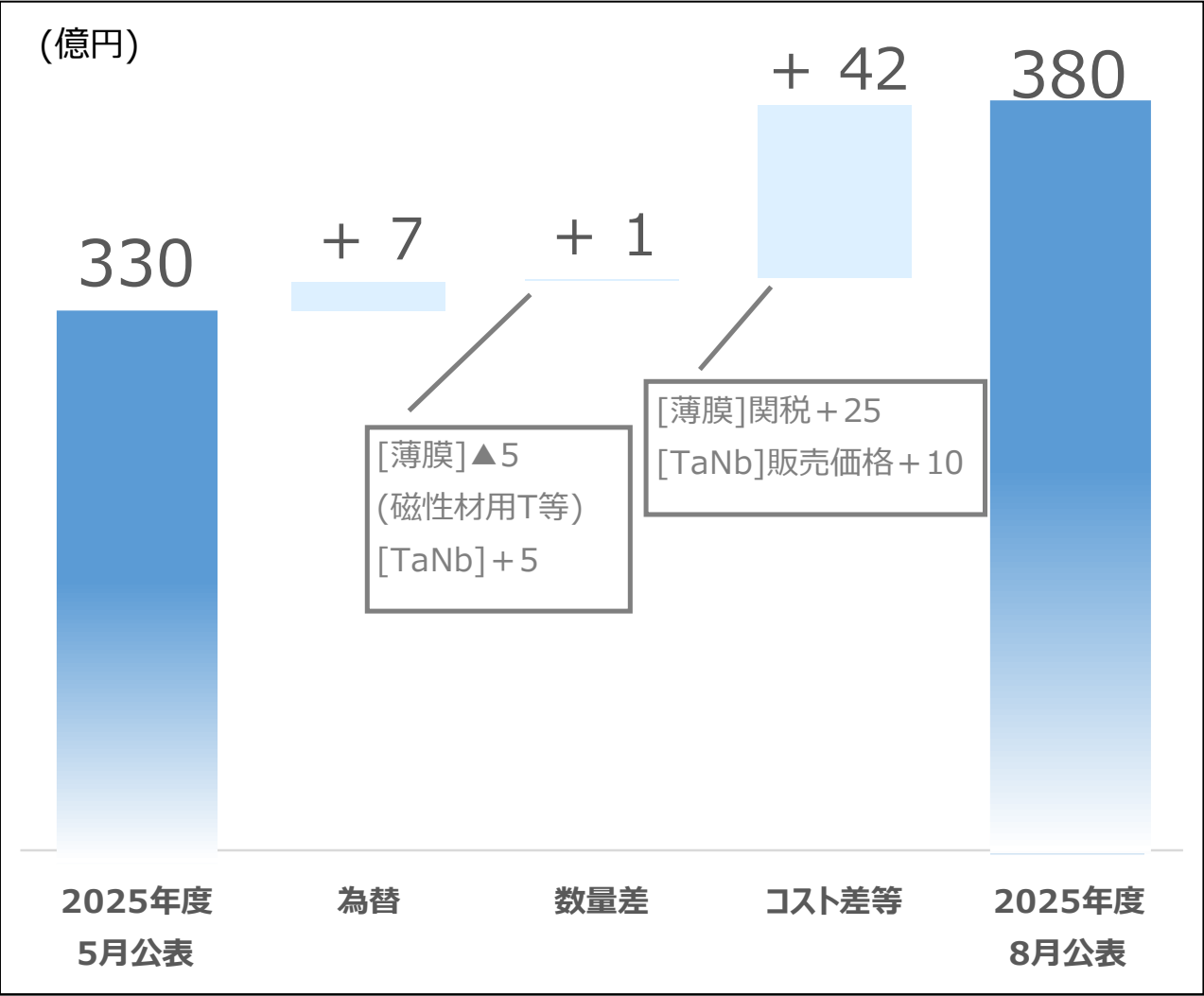
※ 2025年7月以降 為替140円/USD、LME銅価425¢/lb

事業セグメント別 売上高及び営業損益

			2025年度	2025年度	前回比	
(億円)			5月公表	8月公表	差異	増減率
フォーカス事業		売上高	1,600	1,700	+ 100	+6%
		半導体材料				
		営業損益	330	380	+ 50	+15%
			売上高	3,000	3,000	—
	情報通信材料					
		営業損益	190	210	+ 20	+11%
ベース事業			売上高	2,800	2,900	+ 100
	基礎材料					
		営業損益	540	610	+ 70	+13%
		その他		売上高	—	—
	事業共通費用等					
				営業損益	▲ 110	▲ 100
合計				売上高	7,400	7,600
				営業損益	950	1,100



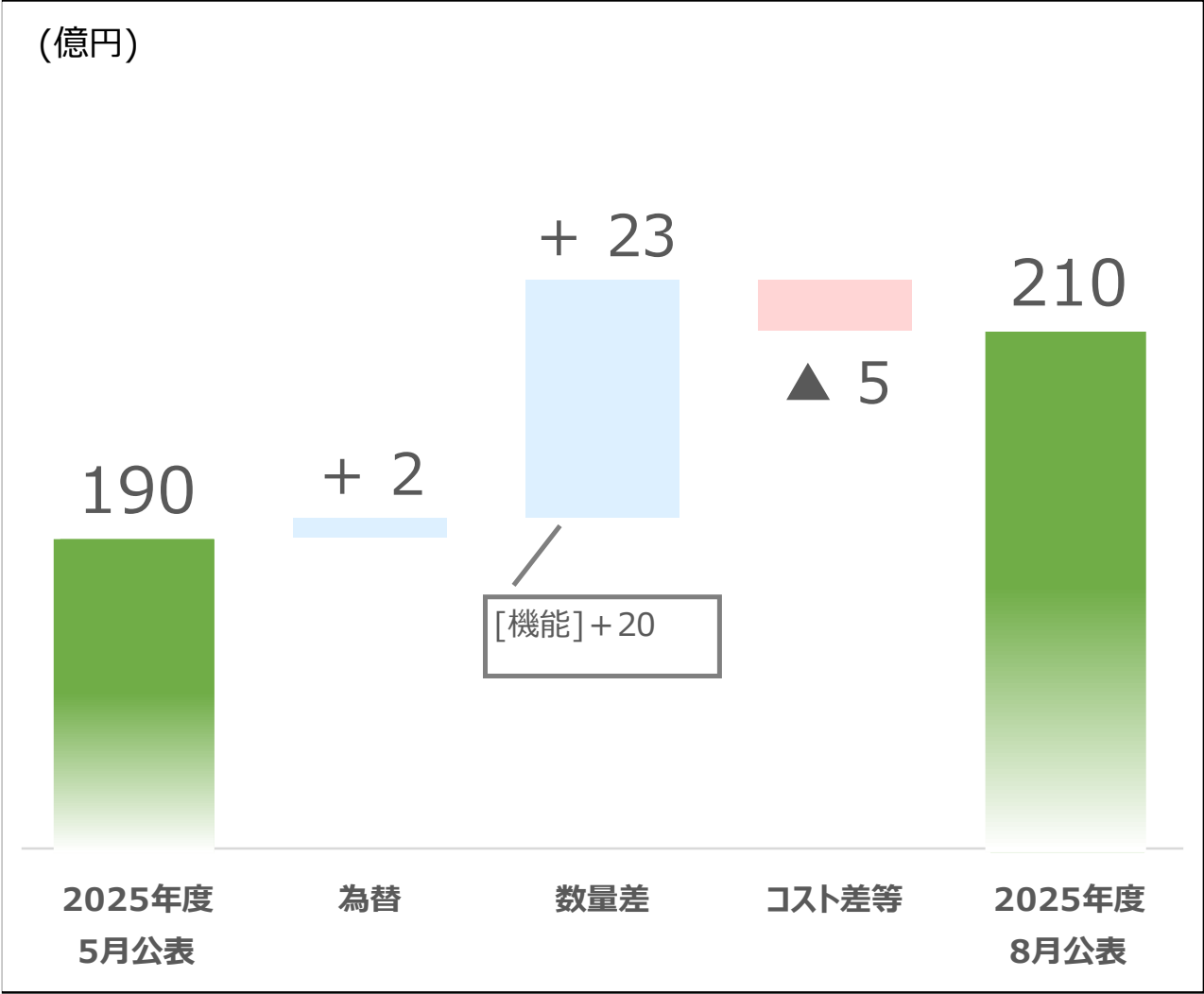
営業損益差異分析 半導体材料セグメント[2025年度見通し 8月公表 対 5月公表]



- 薄膜材料事業：米国関税影響の縮小 織り込み等により増益
- タンタル・ニオブ事業：AIサーバ キャパシタ向けタンタル粉の増販、販売価格改善を主因に増益

		2025年度	2025年度	前回比	
		5月公表	8月公表	差異	増減率
薄膜材料	売上高	1,400	1,400	—	—
	営業損益	370	390	+ 20	+5%
タンタル・ニオブ	売上高	400	500	+ 100	+25%
	営業損益	▲ 40	▲ 10	+ 30	—
調整等	売上高	▲ 200	▲ 200	—	—
	営業損益	—	—	—	—
セグメント合計	売上高	1,600	1,700	+ 100	+6%
	営業損益	330	380	+ 50	+15%

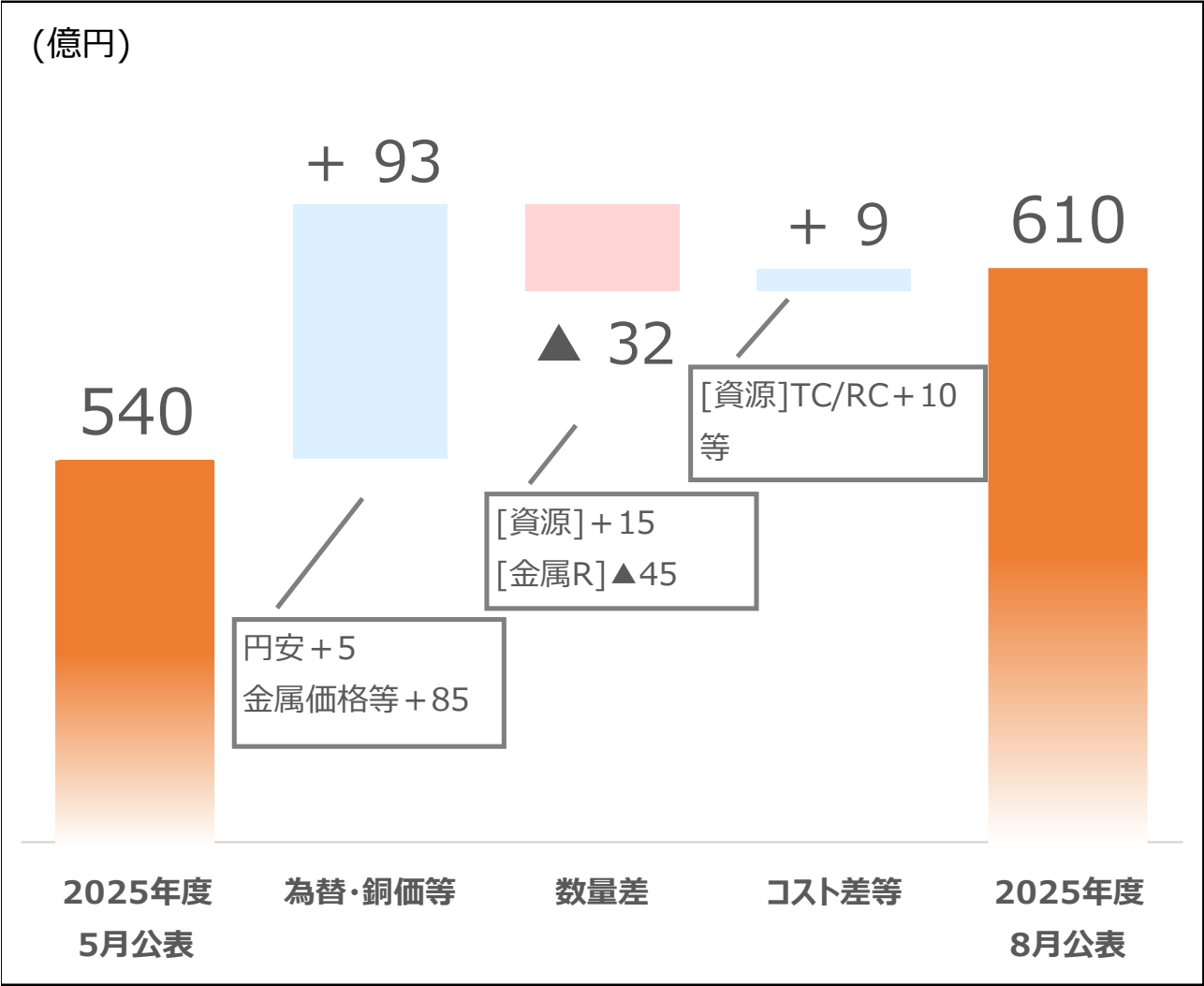
営業損益差異分析 情報通信材料セグメント[2025年度見通し 8月公表 対 5月公表]



■ 機能材料事業：米国関税の間接影響見直し
スマートフォン向け圧延銅箔増販、AIサーバ向けチタン銅の増販等により増益

		2025年度	2025年度	前回比	
		5月公表	8月公表	差異	増減率
機能材料	売上高	1,300	1,400	+ 100	+8%
	営業損益	120	140	+ 20	+17%
東邦チタニウム、 タツタ電線等	売上高	1,700	1,600	▲ 100	▲6%
	営業損益	70	70	—	—
セグメント合計	売上高	3,000	3,000	—	—
	営業損益	190	210	+ 20	+11%

営業損益差異分析 基礎材料セグメント[2025年度見通し 8月公表 対 5月公表]

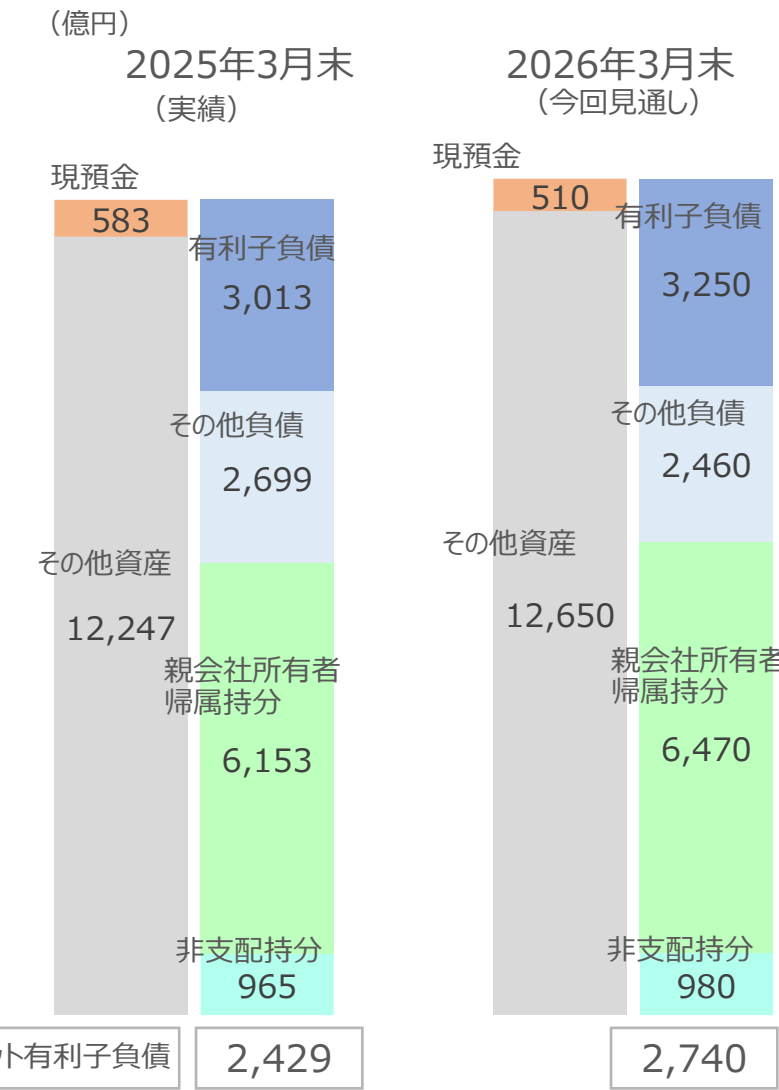


- 円安、銅価上昇織り込みにより、収益改善
- 資源事業：TC/RC下落による増益を織り込み
- 金属リサイクル事業：TC/RC下落に伴う減産を織り込み

		2025年度	2025年度	前回比	
億円		5月公表	8月公表	差異	増減率
資源	売上高	-	-	-	-
	営業損益	380	460	+ 80	+21%
金属リサイクル	売上高	2,800	2,900	+ 100	+4%
	営業損益	150	130	▲ 20	▲13%
調整等	売上高	-	-	-	-
	営業損益	10	20	+ 10	-
セグメント合計	売上高	2,800	2,900	+ 100	+4%
	営業損益	540	610	+ 70	+13%

2025年度見通し 連結バランスシート・キャッシュフロー/株主還元

■ 連結バランスシート



■ 連結キャッシュフロー

(億円)

2025年度見通し	
営業キャッシュフロー	970
投資キャッシュフロー	▲ 910
フリーキャッシュフロー	60
財務キャッシュフロー	▲ 120
現金同等物の増減額	▲ 60
為替変動による影響等	▲ 13

■ 株主還元

配当方針
連結配当性向 20%程度を基本とした上で、当社の想定対比で銅価が上昇した結果として、ベース事業の利益が上振れた分については、その一部も株主に還元する方針

	2025年3月期	2026年3月期 (予定)	
1株あたり配当金 ※2	18円 ※1	5月公表時	今回
		15円	18円
配当性向 ※2	24%	24%	24%

※1 2024年11月に実施した配当(850億円)は除く
※2 銅価上昇を反映

Appendix

半導体・情報通信分野に欠かせない先端素材をマーケットに供給するグローバルトップメーカー 事業・主力製品

高度な技術的差別化の実現により、グローバル競争優位性を持つ当社成長戦略のコア事業

★生成AIサーバ関連

フォーカス事業

半導体材料

薄膜材料

半導体用ターゲット ★



#1
64%*1

半導体ウエハにナノレベルの膜を形成するために必要な金属材料

インジウムリン

InP基板 ★



光通信の受発光素子材料

カドミウムジントテルル

CdZnTe基板



放射線・赤外線センサー素子に使用される単結晶基板

磁性材用ターゲット ★



大容量ハードディスクドライブに膜を形成するために必要な金属材料

CVD⁴/ALD⁵
プリカーサ材料

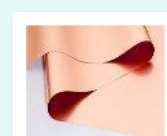


CVD/ALDによる薄膜形成に使用される金属原料

情報通信材料

機能材料

圧延銅箔



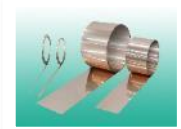
#1
78%*2

FPC（フレキシブルプリント基板）³に用いられる屈曲性に優れた金属箔

チタン銅 ★

タツタ電線

電磁波シールドフィルム



強度・導電性・曲げ加工性に優れた合金材料



モバイル機器の回路を電磁波ノイズから保護する機能性フィルム

最終用途例

サーバ



ウェアラブル



スマートフォン



モビリティ
(xEV/ADAS)



ベース事業

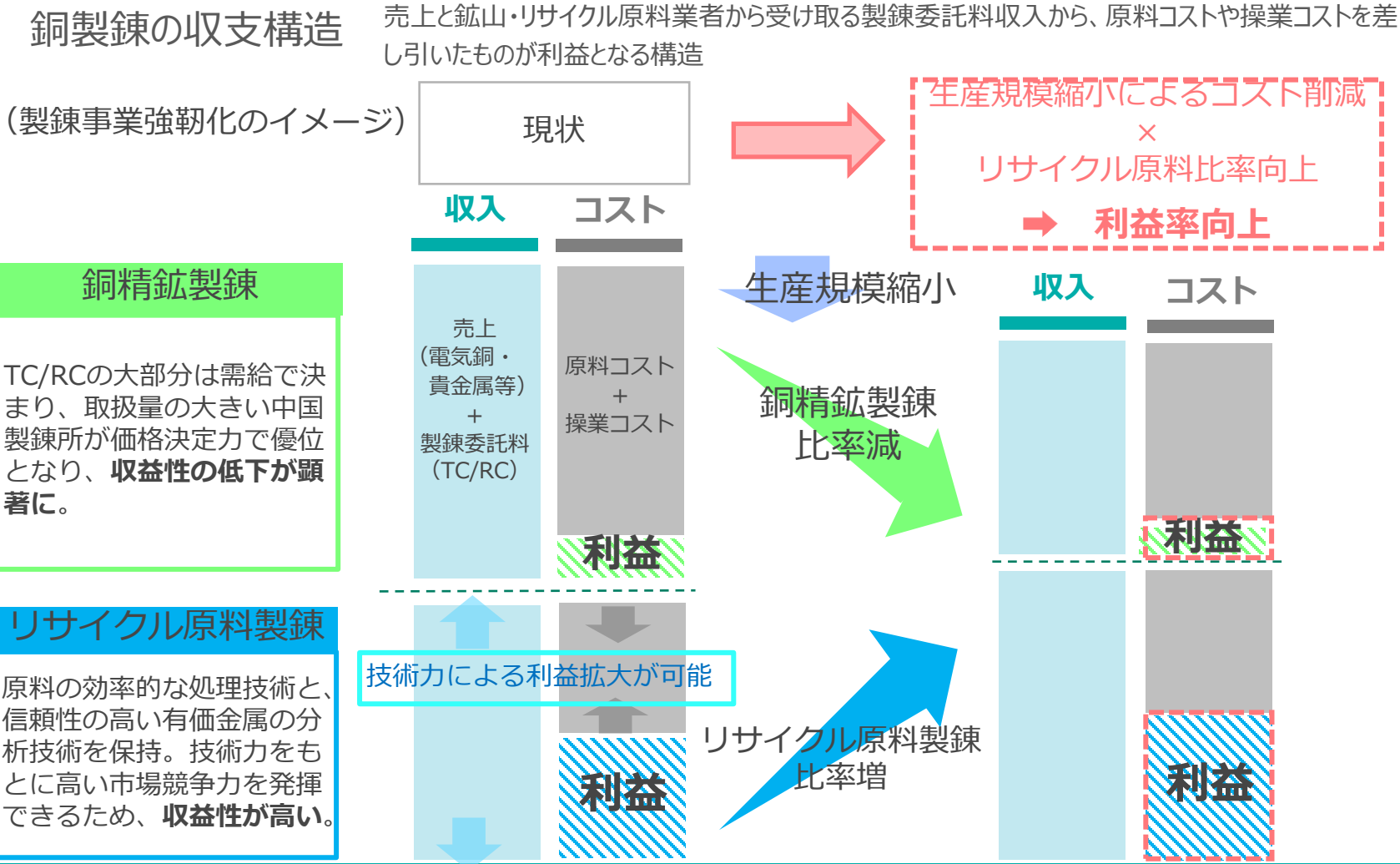
銅、レアメタル（タンタル、チタンなど）のサプライチェーン強化を通じて、フォーカス事業の成長を支える

注1：富士経済「2024年 半導体材料市場の現状と将来展望」（2023年実績、AI系を除く半導体用ターゲット市場における当社のシェア、販売金額ベース）；注2：富士キメラ総研「2024 エレクトロニクス実装ニューマテリアル便覧」（2023年実績、FPC向けのみ、出荷数量ベース）；注3：FPC(Flexible Printed Circuits)：絶縁性を持ったベースフィルムと銅箔等の導電性金属を貼り合わせた基材に電気回路を形成した基板；注4：Chemical Vapor Deposition；注5：Atomic Layer Deposition

金属リサイクル事業

生産規模縮小の検討を開始 — 製錬事業強靱化の加速 —

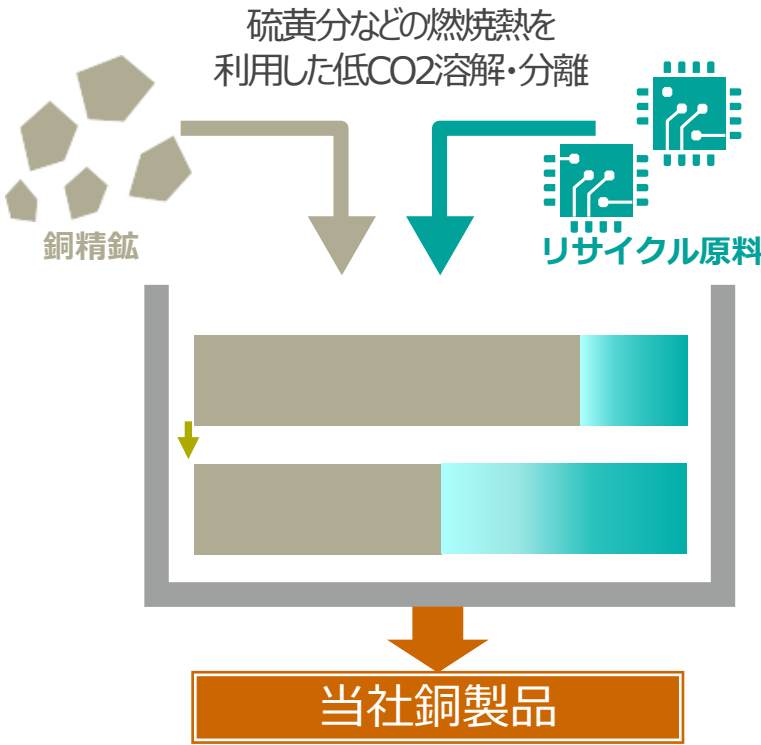
- *精鉱製錬の低い収益性・成長性
- *高収益なリサイクル原料



*グリーンハイブリッド製錬

製錬の過程で、化学反応により、銅精鉱自らが発する熱を使いリサイクル原料を溶解することで、化石燃料がほぼ不要となる。

リサイクル原料を増やしていくが、銅精鉱は熱源として、最適なバランスで使用。

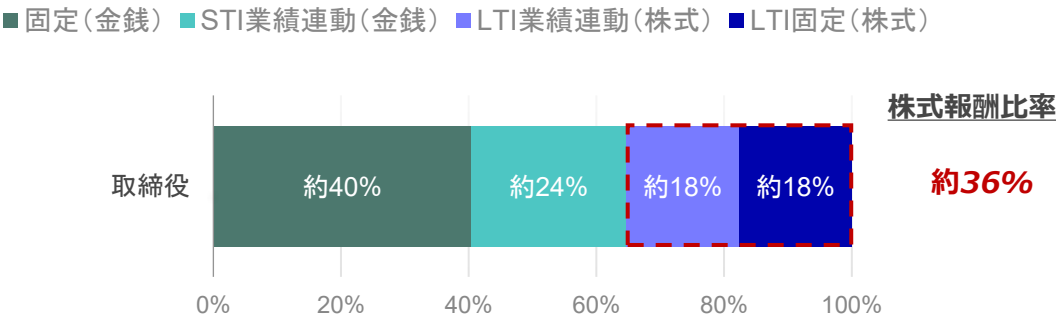


役員 株式報酬制度(RS信託)／従業員 株式給付信託(J-ESOP-RS) の導入

役員報酬制度の概要

- 監査等委員でない取締役（社外取締役を除く）及び執行役員については、固定報酬（現金報酬）、短期業績連動報酬（STI：現金報酬）及び長期業績連動報酬（LTI：株式報酬）で構成
 - ✓ 全体的に業績連動比率を高めつつ、各役位の職責に鑑み、役位に応じた段階的な変動
 - ✓ 株式報酬は、業績連動部分と固定部分で構成（譲渡制限を付す）
- 監査等委員でない社外取締役及び監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬のみで構成（監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員の協議により決定）
- 役員報酬制度とは別途、役員持株会を設立済みであり、各役員は相応の金額を拠出済み

当社役員報酬の構成比率



従業員 株式給付信託の概要

- 一定の要件を満たした管理職従業員に対し株式を給付
 - ✓ 業績・株価向上を目指した業務遂行を促し、ひいてはこれにともなう中長期的な企業価値の向上を図る（譲渡制限を付す）

持株数(千株) (持株比率)

	2025年6月末	2025年3月末
役員持株会+株式報酬 (持株会保有数を記載)	234 (0.0%)	201 (0.0%)
従業員持株会+株式給付信託 (持株会保有数+給付信託の従業員付与株式数を記載)	1,920 (0.2%)	1,190 (0.1%)

※株式報酬は
2025年8月から
信託開始

本資料に記載されている当社の目標、計画、見積もり、予測、予想、ターゲットその他の将来情報については、本資料の作成時点において、当社が入手できる情報をもとに、一定の前提に基づく当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢・市場環境、事業活動、他社との競争環境その他様々な要因等により、本資料の内容又は本資料から推測される内容と大きく異なることがあります。

